

インドの日本語教育事情

永井 智香子

はじめに

筆者は2001年8月15日より8月24日まで、北インドのデリーおよび西インドのプネを訪れ、日本語教育事情を中心に調査を行った。

北インドのデリーには日本語専攻の修士、博士課程を持つデリー大学、ネルー大学があり、日本語の高等教育の中心である。また、インド最大の日本語教育機関もある。西インドのプネはインドにおいて最も日本語学習者が多く、日本語能力試験の受験者が多い。インドではどの日本語教育機関においても、日本で発行されている日本語教育関係の本や教材、辞書が手に入りにくいという問題を抱えているが、そのような状況の中、プネにはインドで唯一の日本語教育関係の私設図書館がある。さらに、プネではIT産業の発展により、近年、ITエンジニアに日本語を教える機関や企業が増加している。

また、インドには元文部省の留学生の会であるMOSAI (Monbusyo Scholars Association India)や各地の日本語教師会があり、日本語能力試験の実施、弁論大会の実施、機関紙の発行など活発な活動を続けている。

インドでは、IT産業が盛んになるにつれ、日本語の翻訳、通訳ができる人材が不足するようになり、必要とされる日本語が教養として勉強する日本語から仕事に直結する日本語へと変わってきているように見受けられた。その結果、日本語ができる者は企業へと流れ、教師不足がどこでも大きい問題となっている。

以下にデリーとプネの日本語教育機関、元文部省の留学生の会、教師会を訪れ、関係者に実施したインタビューの結果を報告する。

1. デリーの日本語教育事情

デリーではデリー大学、ネルー大学、日本大使館広報文化センター日本語講座、を訪問した。また、JAPROC (Japanese Language Promotion Center)、MOSAI (Monbusyo Scholars Association India)、インド日本語教師会 JAOTAI (Japanese Language Teachers Association of India)、デリーパブリックスクールの関係者に話を伺った。

1-1 デリー大学

デリー大学で日本語・日本研究の専攻課程があるのは大学院だけである。その他にいわゆる「パートタイムクラス」がある。パートタイムクラスというのは大学の学生や一般に向けて開講されるクラスで、デリー大学の日本語の場合、普通コースと集中コースがある。普通コースは月曜から金曜まで毎日1.5時間、集中コースは月曜から金曜まで毎日3.5時間、3年間日本語を勉強する。

インドの大学は通常8月1日より授業が始まる。2001年度の場合、集中コースと普通コースには289人申し込みがあったという。試験の結果60人（集中コース15人、普通コース45人）が入学を許可された。普通コースは3年目終了時に、集中コースは2年目終了時に、日本語能力試験2級にパスすることを目標としている。また、集中コースでは2年目の後半には新聞の社説を読み始め、3年目には400字詰め原稿用紙15枚程度の論文を書くことも義務付けられている。

学部時代に日本語のパートタイムクラスを終えれば、修士課程を受験できる。修士課程には7、8人の学生しかいない。

教科書は初級レベルではデリー大学作成の『Teaching Japanese』を、中級レベルでは『ICJ』、『日本語表現文型』を使用している。

最大の問題点は教師不足である。卒業しても教師になりたいという学生は非常に少ない。また、インド政府の方針として国立大学の場合、教師も学生も22.5パーセントは一番低いカーストのものでなければならないという人数枠の制限がある。さらに国立大の教師になるための試験にも合格しなければならない。当分の間は日本語教官のポストがあっても新しく雇うことは難しいという現実がある。

近い将来、パートタイムクラスの普通コースを廃止し、集中コースのみとし、集中コースの学生を増やしてより密度の濃いコースにしたいという。

1-2 ネルー大学

ネルー大学は1999年にヴィシュバ・バルティ大学で学士レベルの日本語専攻課程ができるまで、長い間インドで唯一学士レベルの日本語専攻課程を持つ大学であった。開講は1979年である。学部は3年で、学部を終了すると自動的に2年間の修士課程に進むことができる。いわば5年間の一貫教育である。

日本語課程は平均して毎年500名受験して25名がパスするという人気課程で

ある。25名が入学し、修士課程に進むのはだいたい15名くらいであり、さらに博士課程に進むのは多くて2名程度とのことである。国立大学ではあるが、ネルー大学独自の、インド全土30拠点で行う入試があり、学生は全土から集まってくる。授業料も寮費も1ヶ月20ルピー（日本円で約50円）、という安さである。

授業は、月曜から金曜まで毎日4時間（9時から1時まで）日本語を勉強し、午後は選択科目を勉強する。大学院では日本語関係の科目のみを履修する。

教科書は1年生は国際学友会の『日本語Ⅰ』、2年生は『文化中級Ⅰ』、3年生は『文化中級Ⅱ』などを使う。3年生で2、30パーセントの者が日本語能力試験2級にパスするという。修士課程の1年では日本の歴史と文学史を英語で学び、文学の講座では日本語の短編小説を読む。その他日本事情や作文のクラス、“Japanese language usage”というビジネスレターの書き方などを学ぶクラスや通訳養成講座といった実践的な日本語を学ぶクラスもある。修士論文はテーマは自由で日本語でA4の用紙に40枚くらい書くことが求められる。

問題点はまず教師不足である。3年の学部を卒業後、日本語を生かして企業就職すると給料が大学の助教授の2倍になるという現実がある。同じ事情により修士を出ても日本語の教師になる人は少ない。教師を育てたいと思っても対象になる学生がいないという。もう一つの問題は日本語の教材や辞書が手に入りにくいことで、辞書は図書館で見たり、日本へ行く人に買ってきてもらったりするとのことである。

1-2-1 ネルー大学での授業見学

ネルー大学では1年生の日本語初級のクラス、3年生の日本文学史のクラス、マスター1年のクラスを見学する機会に恵まれた。

1年生のクラスはちょうど2週間前に始まったばかりのクラスであった。25人の学生全員が簡単に自己紹介をしてくれたあと、「きょうは何曜日ですか」「きょうは何月何日ですか」「これは何ですか」などのインド人教師からの質問に次から次へと正確に答えていた。わずか2週間での上達振りに驚き、教師に聞いてみると次のような答えが返ってきた。

「最初の2ヶ月くらいはすごく早く上達します。そして、そのあと少しペースダウンします。そして、また2年生の真中あたりから上達する速度が上がっていきます。最初、上達が早いのはヒンディー語と日本語の文法が似ているか

らです。説明は英語で行うことが多いのですが、助詞の導入などは最初はヒンディー語で考えさせることがあります。しかし、動詞の導入では戸惑う学生が多いですよ。インドは多言語国家で、それぞれの母語の影響も受けます」

3年生の日本文学史のクラスには17名の学生がいた。講義は英語で行われていた。英語に混じり、“奈良時代”“平安時代”“古今和歌集”など、時代の名前や文学作品の名前が聞こえてきた。学生たちは非常に熱心に教師の言葉を聞き漏らすまいと授業に集中していた。

マスター1年のクラスには6人(本来10名のクラス)の学生がいた。内2名は日本へ留学した経験がある。1人は文部省の日本語・日本文化研修留学生として京大に1年間滞在し、もう一人は桜美林大学に数ヶ月いたという。

その日の教材は2000年6月30日の朝日新聞の夕刊で、日本の失業率について書かれた記事であった。どの学生もノートに予習をしてきていた。授業のやりかたは順番に記事を読んで訳すという文法訳読法であった。授業後学生にインタビューを試みた。日本に滞在経験のある学生はさすがに流暢な日本語を操る。卒業後の進路について聞いてみると、日本との合弁会社に就職したいという者が3人、日本の古典の研究者になりたいという者、日本で心理学の専門家になりたいという者、日本語の教師になりたいという者が各1人ずついた。

1-3 在インド日本国大使館日本語講座

この日本語講座は在インド日本大使館・日本広報文化センターの中にあり、40年以上の歴史をもつインド最大の日本語学校である。学生数は2001年6月時点で567名で、会社員が46パーセント、学生が35パーセントとなっている。大学で日本語のクラスをとっている人や会社で通訳や翻訳の仕事をしている人も来る。クラスは初級Ⅰ、Ⅱ、中級、上級Ⅰ、Ⅱ、会話と多岐にわたっている。各クラスとも90分クラスが週に2回ある。各クラスが1年で終了するので上級Ⅱまでいくのに5年かかる。中級終了時で日本語能力試験2級、上級Ⅱ終了時には1級に合格することを目標にしているという。教師は11名で、専任は国際交流基金から派遣されている日本語教育専門家だけであとは非常勤である。

テキストはいずれも国際交流基金発行のもので、初級が『日本語初歩』、中級が『日本語中級Ⅰ』、上級が『日本語中級Ⅱ』である。

問題点はここも教師不足である。「インド人の指導者が育たない」、「優秀

な受講生を教師にしようとする」と日系合弁企業に行ってしまう」という。もう一つの問題はインドでは日本で発行されている辞書や教科書が手に入りにくいことである。

1-4 JAPROC (Japanese Language Promotion Center)

JAPROCは AOTS の同窓会が母体となっている学校でインド最大の民間の日本語学校である。この学校の特徴は一般向けの日本語コースと企業内研修の2本立てになっているということである。現在教師は13名で内インド人は3名、専任は1名のみである。教授法は日本のAOTSで行われている、できるだけ媒介言語を使わずに絵カード、ビデオ、カセットなどを使い効果的に口頭練習を行う方法がとられている。そこで、教師にはこの教授法の研修が義務付けられている。しかし、この教授法はインド人の教師には難しいという問題もある。

一般コースは『新日本語の基礎1』を使うクラス、および、『新日本語の基礎2』を使うクラス、中級日本語1、中級日本語2、上級日本語の5つのコースがある。テキストはAOTSが出しているものを使用する。企業内研修も『新日本語の基礎』をメインのテキストとして使うが、専門用語、日本文化、ビジネスマナー、交渉の仕方などの場面練習などを企業からの要望に応じて組み込んでいく。

問題点は企業内研修のコントロールの難しさであるという。一般コースに来る人は自分で高い授業料を払ってくるので真面目に勉強するが、企業内研修には学習意欲の低い者も来る。また、当然のことであるが、企業により日本語研修に取り組む姿勢も違い、コースをコントロールするのが難しい。そこで、企業内研修ができるベテラン教師が少ないことが問題となっている。

1-5 元文部省の留学生の会 MOSAI (Morbusyo Scholars Association India)

インドは国が広いので、元文部省の留学生の会は北のデリー、南のチェンナイ、東のカルカッタ、西のプネの4つに分かれて活動を行っている。帰国留学生の80から90パーセントの者がメンバーになる。

主な活動は、弁論大会の開催と日本語能力試験の実施、そして、日本留学の広報活動である。弁論大会はまず上記の4つの地域で開催し、それぞれの地域での一位から三位を集めた全国大会をデリーで1年に一回行う。大会後のパーティーもMOSA Iで主催する。日本語能力試験も上記の4箇所でMOSA I

が中心となって実施される。

日本留学の広報活動はJ C I C（日本大使館広報文化センター）の一室で1日2時間程度メンバーが詰めて、相談に来た者に対して日本へ留学するための奨学金制度などの説明を行っている。やはり、奨学金の金額についての質問が一番多いとのことである。

その他の活動としてレクチャーやワークショップを開いたり、2ヶ月に一回機関誌を発行したりしている。

1-6 インド日本語教師会 JALTA(Japanese Language Teachers Association of India)

この教師会は、学習者の増加とともに多様化するインドの日本語教育に対応すべく現場の教師が集まり、1996年に結成され、現在会員は95名である。主な活動は以下の通りである。

- ・研究会、シンポジウム、セミナー等の開催

それぞれが持つ日本語教育の問題、経験、インド人に対する教え方などを話しあう。

- ・紀要『インド日本語教育』、ニュースレターの発行

2001年8月現在で紀要は第3号まで出された。内容は会員の所属している機関での日本語教育の実践報告、シンポジウムの報告、研究投稿などである。研究投稿では「ヒンディー語を通じての日本語教育」「日本語とマラヤラム語」「ベンガル語の助けをかりての日本語教授」「日本語とタミル語の対照研究」「サンスクリットを通じての日本語考察」など多言語国家インドならではのものが多いのが興味深い。

ニュースレターは2001年8月現在で17号まで出された。

- ・催し物の開催

全インド作文コンテストと漢字コンテストを年に一回実施している。漢字コンテストというのは柵目のある用紙を与えて、手本を見ながら書くことが中心になるが、美しくバランスをとって書くのが難しいとのこと。

- ・日本語教育に関する調査

周期的にやっている。

このように活発な活動が行われている。問題点は参加者がデリー在住の者に限られるということである。そこで、2001年11月に国際交流基金の援助を

得て、初めてインド全土の会員が集まる会合が持たれる予定とのことであった。もう一つの問題は会員の日本語のレベルが違うことで、日本語が十分に話せない会員もいるので、会合での討議ができないことである。

これからの予定としてはさまざまな計画が立てられている。たとえば、教師研修会の開催、教師養成コースの開講、日本語講座の運営などである。さらに、高校でも日本語を教えようと最近中等教育レベルの教科書を作り始めている。

1-7 中等教育での日本語教育・デリーパブリックスクール

デリーパブリックスクールはインドでは非常に数が少ない日本語教育が行われている中等教育機関である。中高一貫教育の学校で、日本語は選択科目である。日本から来ている教師1人が中学校から高校2年まで15コマ担当している。一コマが35分から40分で、教科書はジャパントイムスから出ている『元気』というテキストを使用している。生徒たちは日本語を学ぶという強固な目的意識がないので、じっとしていず、なかなかひらがなを覚えられないという。

インドにおける中等教育レベルでの日本語教育は過去にいくつか実績があるが、なかなか続かないようだ。国際交流基金など公的機関からの派遣がなく、個人レベルで来ることになる。そうするとビザの問題、給料の問題などたいへんである。大学受験の科目になっていないことも日本語が中等教育に根付かない一つの理由であるという。

2. プネにおける日本語教育事情

ムンバイから東南へ300キロの西インドに位置するプネは人口約300万のインド8番目の大都市である。プネは教育の町と呼ばれ、多くの大学がある。近年はIT産業が盛んになり、IT関係の日本の合弁会社が約10社ある。ここでは日本語ができる人材が求められている。

プネではプネ大学とプネ唯一の民間の日本語学校であるPune Centre of Japanese Studiesと、Pune Center of Japanese Studiesの附属私設図書館を訪問した。また、プネ日本語教師連盟 JALTAP(Japanese Language Teachers' Association of Pune)の会合に出席し、プネ印日協会、IT関係の合弁会社の日本語関係者にも話を伺うことができた。

2-1 プネ大学

プネ大学は大学院大学で、外国語学部にはフランス語、ドイツ語、ロシア語にマスターコースがあるが、日本語のコースはない。日本語課程はいわゆるパートタイムクラスで1週間に3回2時間ずつ開かれている。教師は14名である。レベルとテキストと人数は次の通りである。

1年目（初級）	『日本語初歩』1課から16課	約500名
2年目（初級）	『日本語初歩』17課から最後まで	約150名
3年目（中級）	いろいろな中級テキスト	約70名

問題点は途中でやめる人が多いことである。最近、会社員の受講生が多く、出張などで続けられない人が多い。1クラスの人数が多く、なかなか話す機会が少ないことも問題である。それから、やはり教師不足と教材、辞書不足がある。現在日本語のマスターコースができることが望まれている。

2-2 プネ印日協会（印日国際交流基金）

プネ印日協会は1971年に海外青年協力隊が入ってスタートした。プネ大学と同じように週に3回、1回2時間のクラスが開かれている。そのほかにプネの日本語弁論大会も開催している。

2-3 Pune Centre of Japanese Studies

1990年に設立された。最初は普通の日本語学校だったが、3、4年前より企業内日本語研修のみを請け負って実施するようになった。コースは企業の要望に応じてさまざまである。最長のものは500時間のコースで、月曜から土曜までの勉強が3ヶ月間続く。最短のものは50時間で、あいさつに少し付け加わる程度である。

テキストは『日本語初歩』を使用しているが、これにたくさんIT用語が付け加わる。2ヶ月目に入ると実際に会社で使われている書類の翻訳を始めるという。

日本との合弁会社から派遣され、学校のすぐ近くのホテルに泊まりこんで月曜から土曜まで1日に6時間日本語の勉強をしている若者5人に会う機会があった。「この研修が終わったら日本に1年間派遣されることになっています」「自分たちの会社でのプロジェクトは日本語の書類を読みながらします」と真剣な

表情で話してくれた。

2-3-1 Pune Nippon Library

Pune Nippon Library はPune Centre of Japanese Studies の日本人のオーナーが階段の下の畳3畳ほどのスペースに92年に開設したインド唯一の日本語教育関係の私設図書館である。開設以来本の盗難に悩まされつづけてきた。あまりにも盗難がひどく、1度閉館となった。「自分たちは何もしていないのに…」という声に再び開けたという。

現在は開館時間は月曜と水曜が6時から8時、火曜と土曜が5時半から7時半までで、狭いのでひとりずつ入ることになっている。貸し出しは1人3冊までで、開館日には入り口のドアの前の階段に列ができる。人気があるのは『日本語ジャーナル』や日本語能力試験対策本とのことである。

実際に入ってみた。狭いが壁4面にびっしりと本棚がおかれ、本がつまっている。窓はなく、裸電球がふたつ本を照らしている。本の分類は種類別に千代紙が貼られている。辞書、日本語の教科書、小説、趣味の本、歌のカセット、ビデオなどなどが所狭しと並んでいる。日本語の教科書や辞書が手に入りにくいということをインドのどこの機関でも聞いた。小さいが、日本語学習者にとっては本当にありがたい場所であることが実際に見て実感できた。本の補充はオーナーが1時帰国したときに船便で送るという。

「図書館だと1冊の本を何人でも読めるのがいいですね。将来はコンピュータで本を管理して、きちんとした司書を置いて、図書館をもっと大きくしたい」とオーナーは話していた。

2-4 プネ日本語教師連盟 JALTAP(Japanese Language Teachers' Association of Pune)

JALTAPは、プネには日本語能力試験を実施する組織がないので組織を作ってほしいという国際交流基金の依頼により、1993年に日本語教師約40名で設立された。日本語教師であればだれでも入れる。会員より会費を集め、場所を借り、事務員をやとって運営している。主な活動は日本語能力試験の実施、4級対策講座の開講、国際交流基金より販売権をもらっての『日本語初歩』の販売などである。

3. まとめ ー日本語教育機関がかかえる問題と今後ー

今回の調査で訪れたところに例外なくある問題は深刻な教師不足と教科書、教材、辞書不足であった。

教師不足は特に大学で深刻な問題となっている。現在、インドでは、IT産業を中心に日本語ができる人材が不足している。前述のように、大学で日本語を専攻したものが就職したときの初任給が大学の助教授の2倍であるという現実がある。これでは企業に流れるのは当然である。大学での授業見学で見た日本語専攻の若い学生達の純粋な目とひたむきさは今も脳裏から離れない。伝統ある大学での日本語教育の発展のためにも、大学の日本語の教師となる者があられるよう待遇改善されることを願わずにはいられない。

西インドのプネでは若い2人の日本人女性の日本語教師と話す機会があった。一人はIT関係の翻訳をする会社、もう一人は日本人相手にソフトウェアを開発する会社で働いているという。二人とも来て間もないが現地に溶け込んでいるように見うけられた。話をきくと、「大学でヒンディー語を専攻していて、この春卒業して、インターネットでこの会社の求人広告を見つけてインドに来ました。私が勤める会社は社員の日本語教育に力を入れていて、インド人社員は皆ITの専門家なんです。社員全員が日本語を始めたばかりです。」「IT関連でインドは日本語の先生が不足しているときき、来ました。ネットで調べて20社くらいにメールを送ったところ、5社から返事が来て、そのうちの一つの会社で働くことにしました。」とのことであった。深刻な日本語教師不足にあるインドにおいて、今後、IT産業の発展が続く限り、IT関連の会社の日本語教育においては、この二人の日本人のような日本語教師が増加していくのではないかと思われた。

教科書、教材、辞書不足も深刻であるが、それを補っているのは日本語を学ぶことに対する“熱意”であると日本語を専攻する学生たちと話して実感できた。辞書などの入手は日本へ留学する者に依頼するということはすでに述べたとおりであるが、学生たちは日本から来ている数少ない日本人留学生を“生き字引”として毎日さまざまなことを教えてもらうのだという。

おわりに

今回のインド訪問で話を伺った日本語教育関係の方々には全員忙しい中、非常に熱心に、丁寧に対応して下さった。お会いした方々全員から日本語教育に

対する熱意が十分すぎるほど伝わってきた。筆者が特に印象に残っているのはプネの私設図書館である。一人の日本人女性が全くのボランティアで10年間地道に続けてきた小さい図書館である。窓のない階段下の驚くほどの小さいスペースにぎっしりと詰まった日本語関係の本が印象的である。前述のように、小さいのでドアの前に並んだ入館希望者を一人ずつ順番に入れていく。教材不足に悩むインドにおいて、この小さい図書館は今までにいったいどのくらいの日本語学習者の支えとなってきたのであろうか。この図書館の存続と発展を願ってやまない。

最後に今回のインド訪問に際して国際交流基金ニューデリー事務所の日本語教育アドバイザーの今井新悟氏に大変お世話になった。短い期間に効率よく多くの現地の日本語教育機関を訪問し、関係者にインタビューができたのは今井氏の多大な協力があつたからである。ここに深く感謝の意を表したい。

参考文献

- (1) プレム モトワニ (1995) 「インドにおける日本語教育－問題点と将来の展望－」『世界の日本語教育』第2号 国際交流基金日本語国際センター
- (2) ラクシュミ、V. ラーマ (1997) 「デリー大学における日本語教育の現状と課題」『インド日本語教育』創刊号 インド日本語教師会
- (3) 名須川典子 (1998) 「海外技術者研修協会 (AOTS) ニューデリー事務所における日本語教育」『第1回インド日本研究・日本語教育シンポジウム報告書』インド日本語教師会
- (4) 名須川典子 (1998) 「企業内研修の一環としての日本語教育－海外技術者研修協会 (AOTS) ニューデリー事務所での実践」
- (5) 今井新悟 (2000) 「多言語国家インドの言語教育事情」『留学交流』ぎょうせい
- (6) 今井新悟 (2001) 「インドのシリコンバレーと日本語－伸びる日本語学習者数」『月刊日本語』1月号 アルク

(留学生センター助教授)